

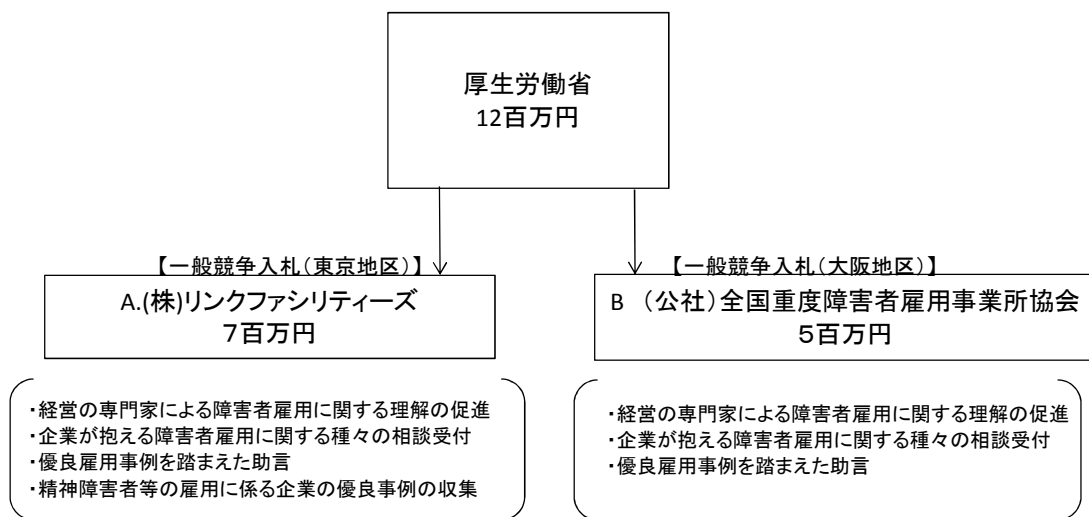
平成27年度行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	中小企業等に対する障害者雇用相談支援、啓発事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課			障害者雇用対策課長 宮本 直樹
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の雇用促進に向けて、特に取り組みが遅れている中小企業を中心に障害者雇用に係る普及啓発を図っていくことが必要であることから、国が行う企業等への指導に併せて民間団体等により精神障害者等の雇用に係る普及啓発を効果的に行い、中小企業の障害者雇用についての理解を促進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	中小企業等を主な対象として、精神障害者等の雇用についての専門相談窓口を設置し、経営の専門家による障害者の雇用管理をはじめとした企業が抱える障害者雇用に関する課題等に対するコンサルティングを実施するとともに、精神障害者の雇用に係る優良事例の収集・普及、優良企業の認証制度を創設するなどの取組みにより、中小企業等の障害者雇用に係るノウハウの普及を図るとともに精神障害者を中心とした障害者雇用に係る理解を促進する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	26	24	0	
	執行額	-	-	12	-	-		
	執行率(%)	-	-	46%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	相談を受けた事業主の課題を解決した割合を90%以上とする。	事業主からの評価の割合	成果実績	%	-	-	100	
			目標値	%	-	-	90	
			達成度	%	-	-	110%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	事業主から受けた相談の件数	活動実績	件	-	-	477		
		当初見込み	件	-	-	430	500	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = 25千円(Y/X) X:「執行額(千円)」 Y:「事業主の課題を解決した件数(見込み)」	単位当たりコスト	千円	-	-	24	20	
		計算式	/	-	-	11,549千円/477	9,996千円/500	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委託費	24						
	計	24	0					

事業所管部局による点検・改善												
項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者(特に精神障害者)の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、障害者雇用の促進に向けて、中小企業を中心に障害者雇用に係る普及啓発を図り、障害者雇用の機運を高めるものであるため、民間団体の活用を図りつつ、国が主体となって実施すべき。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	一般の求職者と比して就職が困難である障害者(特に精神障害者)の雇用促進を図るといふ政策目的達成に向けて優先度の高い事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札にて実施しており支出先の選定は妥当である。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(最低価格入札方式)で実施しており必要最低限のコストであり、水準は妥当と考える。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	専門相談窓口の相談員の謝金等に限定しており、使途は限定されており適当である。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(最低価格入札方式)による入札差額であり適当である。									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-										
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標を満たしており適当である。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札により低コストで実施している。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回っており適当である。									
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物はハローワークにおける中小企業への障害者雇用の相談支援などに十分活用されている。									
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当該事業は障害者雇用の実績がない中小企業等を主な対象として、精神障害者等の雇用についての専門相談窓口を設置し、企業が抱える障害者雇用に関する課題等に対するコンサルティングを実施するものであり、セミナーやモデル事業を行う左記事業とは事業の内容及び対象が異なるものである。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策地域就労支援室</td> <td>565</td> <td>精神障害者に対する雇用管理の好事例の普及</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策地域就労支援室</td> <td>586</td> <td>精神障害者・発達障害者の雇用ノウハウの蓄積を図るためのモデル事業</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策地域就労支援室	565	精神障害者に対する雇用管理の好事例の普及	厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策地域就労支援室	586	精神障害者・発達障害者の雇用ノウハウの蓄積を図るためのモデル事業		
所管府省・部局名	事業番号	事業名										
厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策地域就労支援室	565	精神障害者に対する雇用管理の好事例の普及										
厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策地域就労支援室	586	精神障害者・発達障害者の雇用ノウハウの蓄積を図るためのモデル事業										
点検・改善結果	点検結果	本事業は相談を受けた事業主から「課題を解決した」旨の評価の割合が目標値の90%を大きく上回っていることから、本事業の事業効果は計画以上にあげており、障害者の雇用促進に向けて中小企業を中心に精神障害者等の雇用に係る普及啓発を図っていくという目的を果たしているものとする。										
	改善の方向性	活動実績(障害者雇用相談員の相談等の処理件数)については、目標を上回った。今後も引き続き、実施状況の把握、委託費の適正な執行に努める。										
外部有識者の所見												
行政事業レビュー推進チームの所見												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-							
平成25年度	-	平成26年度	新26-044									

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)リンクファシリティーズ			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	相談員謝金	5			
	事業費	通信運搬費、活動旅費	1			
	管理費	事務所賃借料	1			
	計		7	計		0
	B.(公社)全国重度障害者雇用事業所協会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	相談員謝金	3			
	管理費	事務所賃借料	1			
事業費	通信運搬費、活動旅費	1				
計		5	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リンクファシリティーズ	(東京地区) ・経営の専門家による障害者雇用に関する理解の促進 ・企業が抱える障害者雇用に関する種々の相談受付 ・優良雇用事例を踏まえた助言	7	5	42%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)全国重度障害者雇用事業所協会	(大阪地区) ・経営の専門家による障害者雇用に関する理解の促進 ・企業が抱える障害者雇用に関する種々の相談受付 ・優良雇用事例を踏まえた助言	5	1	56.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					